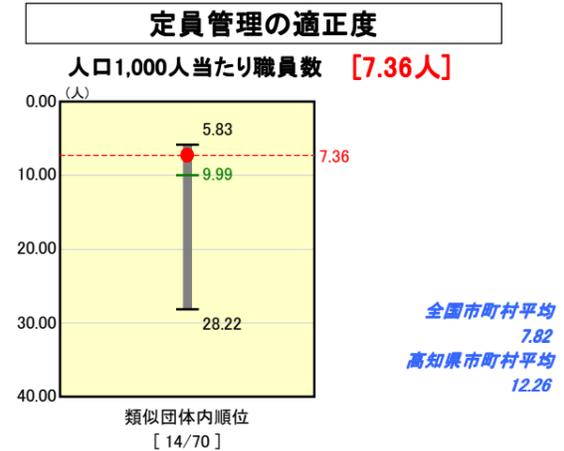
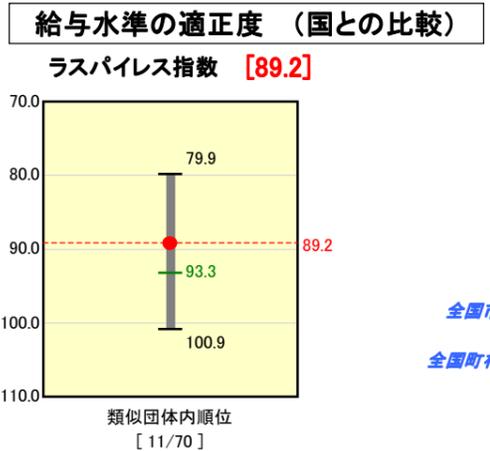
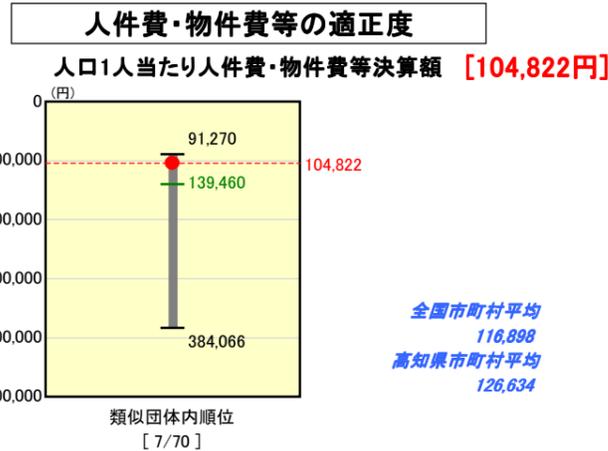
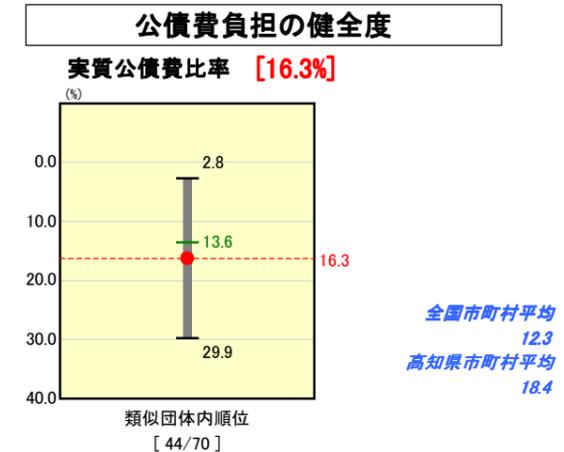
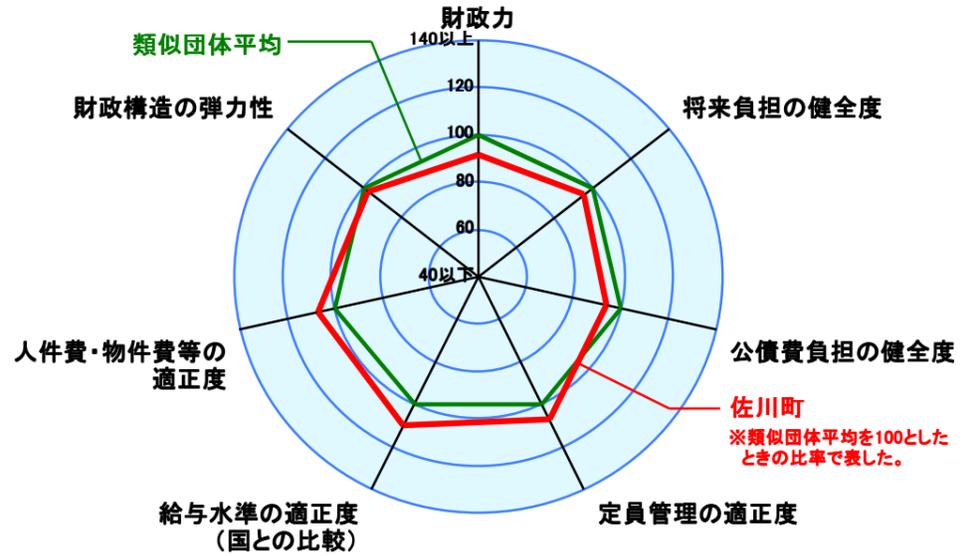
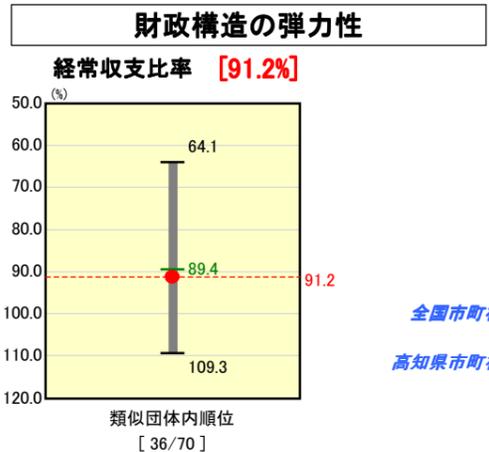
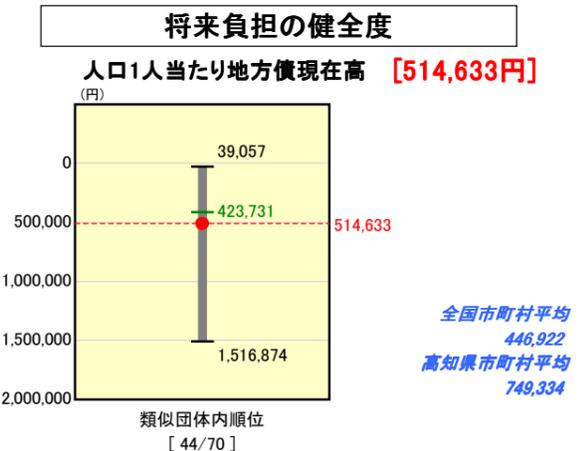
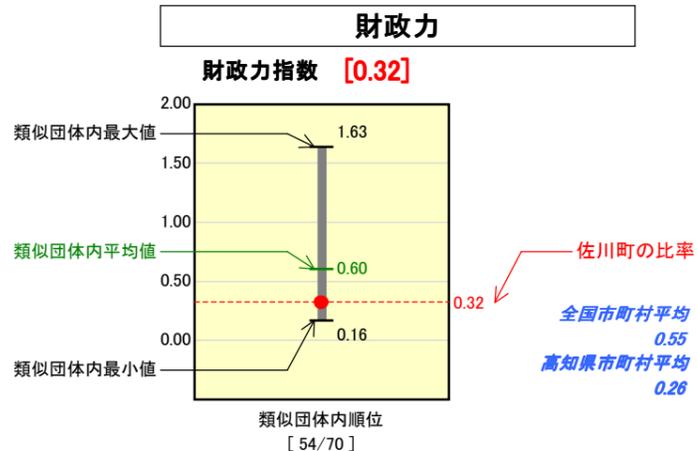


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 佐川町

人口	14,547人	(H20.3.31現在)
面積	101.21	km <sup>2</sup>
歳入総額	6,162,254	千円
歳出総額	5,770,342	千円
実質収支	175,095	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力】**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年1月末 31.4%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均の0.60を大きく下回る0.32である。組織の見直しと集中改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め財政健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
地方交付税などの一般財源が続かなかで、繰出金及び扶助費の増加により91.2%と類似団体平均を上回っている。繰出金については、内容を精査し抑制を図る。また、高い割合である人件費の抑制や町債発行の抑制、あるいは徴収体制を強化するなどの歳入確保を通して経常収支比率の上昇を抑えていく。

**【ラスパイルズ指数】**  
上記人件費にも関わるラスパイルズ指数は、類似団体平均を大きく下回っている。今後も人事院勧告などに沿って、適正な給与水準を維持していく。

**【実質公債率】**  
償還のピークを迎え前年から0.3%増の16.3%となっているが、今後緩やかなマイナスに転じる。しかし、全国あるいは類似団体平均と比較すると高く、今後も地方債発行を抑制し続けることが必要である。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
町債現在高は平成13年度頃から徐々に減少しているが、依然、全国・類似団体平均から高く、財政健全化計画のもと町債発行の抑制維持に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
職員数については、全国・類似団体平均を大きく下回っており、ラスパイルズ指数と併せて人件費の抑制につながっている。今後、団塊の世代の退職が進む中で、計画的に補充することで「少数精鋭」を維持する。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因としては、職員数の抑制やラスパイルズ指数にも示されている適正な給与水準を維持していることが挙げられる。